

2 Sさんは、私たちの暮らしがさまざまな法によって支えられていることを知り、次のようにまとめた。あとの問いに答えなさい。

・わが国には、④日本国憲法をはじめとして、国会が制定する法律や、地方議会が法律の範囲内で制定する⑤条例などさまざまな法がある。
・国際社会には、国と国とが結ぶ条約や、長い間の慣行が法となった⑥国際慣習法などがあり、これらは国際法と呼ばれている。

(1) ④日本国憲法には、基本的人権の保障や、政治のしくみに関することが記されている。
① わが国の法は、日本国憲法を頂点として構成される。次の文は、日本国憲法の条文の一部である。文中の□の箇所に用いられている語を書きなさい。

「この憲法は、国の□であって、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。」

② 日本国憲法には、さまざまな基本的人権が記されている。

(a) 次のP～Rの文は、日本国憲法で保障されている基本的人権にかかわることについて述べたものである。P～Rの文をその内容から平等権、社会権、自由権に分けるとすれば、それぞれの権利になるか。あとのア～ウから最も適しているもの一つずつ選び、記号を書きなさい。

- P すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負う。
Q 何人も、法律の定める手続きによらなければ、刑罰を科せられない。
R 法の下で、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

ア 平等権 イ 社会権 ウ 自由権

(b) 日本国憲法において保障されている経済活動の自由は、個人の生き方の選択を保障するとともに、社会全体の発展にもつながるものである。しかし、経済活動の自由が無制限に認められるようになると、消費者問題などの社会問題が生じることもある。次の文は、消費者を保護することを目的とした法律の一つについて述べたものである。□に当てはまる語を漢字5字で書きなさい。

製品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合、その製品の生産者である企業に被害の救済を義務づけることなどを内容とする□法が1994(平成6)年に公布され、翌年に施行された。この法律はPL法とも呼ばれている。

③ 日本国憲法には、政治のしくみとして、国会、内閣、裁判所に関することがそれぞれ記されている。
(a) わが国では、政治のしくみとして、議院内閣制を採用している。次の文は、わが国の議院内閣制にかかわることについて述べたものである。文中の下線部ア～ウのうち、誤っているもの一つを選び、記号を書きなさい。また、その語を正しい語に直して書きなさい。

内閣は、国会の信任に基づいて成立し、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負う。ア内閣総理大臣は国会によって指名される。国務大臣は内閣総理大臣によって任命されるが、その過半数は、国会議員の中から選ばなければならない。衆議院による内閣不信任決議が可決されると、内閣は、30日以内に衆議院を解散するか、総辞職するかを選択しなければならない。

(b) わが国では、裁判を慎重に行い、誤りを防ぎ、人権を守るためのしくみとして、判決に不服がある場合には、控訴や上告をすることで、裁判を原則として3回まで求めることができるようになってきている。この制度は何と呼ばれているか。書きなさい。

(2) ④条例の制定・改廃について、地方自治法では、選挙権を有する者が一定数以上署名することにより、住民の意思を政治に反映させようとする直接請求が認められている。次の文中の()から適切なもの一つずつを選び、記号を書きなさい。

条例の制定・改廃については、選挙権を有する者の総数の④〔ア 50分の1 イ 3分の1 ウ 3分の2〕以上の署名を集めることにより、その代表者が⑤〔エ 監査委員 オ 首長 カ 選挙管理委員会〕に請求することができる。

(3) ⑥国際慣習法のうち、法典化されたものの一つとして、国連海洋法条約がある。次の文は、わが国が1996(平成8)年に批准した国連海洋法条約の内容について述べたものである。文中の□④に当てはまる数を書きなさい。また、文中の□⑤に当てはまる語を漢字4字で書きなさい。

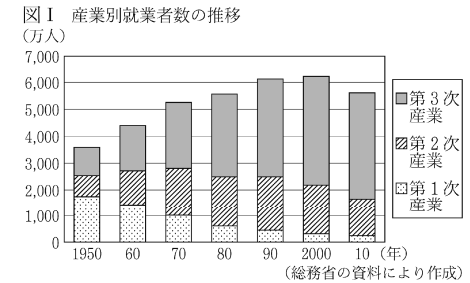
国連海洋法条約では、領海を定める基線から□④海里を超えない範囲で領海を定めることができ、また、その基線から200海里を超えない範囲で排他的□⑤を定めることができるとなっている。

3 Tさんは、産業別就業者数に関することがらについて調べた。次の問いに答えなさい。

(1) わが国において、次のア～オの産業を、第1次産業、第2次産業、第3次産業に分類した場合、第1次産業に含まれるものをすべて選び、記号を書きなさい。

ア 鉱業 イ サービス業 ウ 製造業 エ 農業 オ 林業

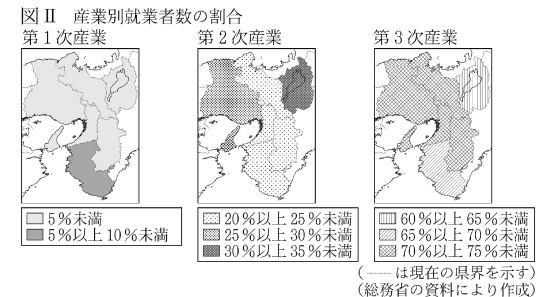
(2) Tさんは、わが国の産業別就業者数の推移を調べた。図Iは、1950(昭和25)年からの産業別就業者数の推移を表したものである。次のP、Qの文は、図Iから読み取れる内容についてまとめたものである。P、Qの内容について正誤を判定し、あとのア～エから適しているもの一つを選び、記号を書きなさい。P 就業者の総数については、2000(平成12)年が最も多くなっており、1950年の2倍を超えている。第2次産業の就業者数についても、2000年が最も多い。



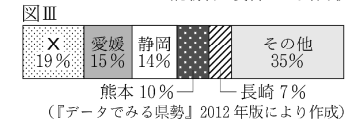
Q 第3次産業の就業者数については、2010(平成22)年は1950年の3倍を超えている。就業者の総数に占める第3次産業の就業者数の割合については、1980(昭和55)年は50%を超えている。

ア P、Qともに正しい。 イ Pは正しいが、Qは誤っている。
ウ Pは誤っているが、Qは正しい。 エ P、Qともに誤っている。

(3) Tさんは、2010年における、近畿2府4県の第1次産業、第2次産業、第3次産業それぞれの就業者数が、就業者の総数に占める割合について、各府県別に調べた。図IIは、それぞれの産業の就業者数の割合について、5%ごとに区分を設け、その区分に従って、近畿2府4県を示したものである。



① 近畿2府4県のうち、第1次産業の就業者数の割合が最も多いXは、2010年における、ある農作物の収穫量が日本で最も多い。図IIIは、2010年における、この農作物の収穫量の多い上位5県を示したものである。Xに当たる県名を書きなさい。また、次のア～エのうち、この農作物に当たるもの一つを選び、記号を書きなさい。



② Tさんは、図IIにおいて、第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれにおいても大阪府と同じ区分となっている府県であるYとZについて調べた。表Iは、YとZについて、2010年における夜間人口(常住人口)、昼間人口、昼間人口指数(夜間人口を100としたときの昼間人口)を、それぞれ示したものである。次は、Tさんが図IIと表Iから読み取った内容をまとめたものである。あとの問いに答えなさい。

・YとZはいずれも大阪府に隣接しており、Yの府県庁所在地は、Zより南に位置している。
・図IIより、YとZのいずれも、第2次産業の就業者数が就業者の総数に占める割合は25%未満であり、第3次産業の就業者数が就業者の総数に占める割合は70%以上となっている。一方で、表Iより、昼間人口指数について、Yは100より小さく、Zは100より大きく、違いがみられた。このことは、Yにおいては、()ことを示している。

(a) Y、Zに当たる府県名をそれぞれ書きなさい。

(b) 文中の空欄()に入れるのに適している内容を、「他府県」「居住」「通勤・通学」の三語を用いて、簡潔に書きなさい。

Table I: Daytime population index (2010). Columns: Prefecture, Nighttime population (万人), Daytime population (万人), Daytime population index. Rows: Y, Z.